

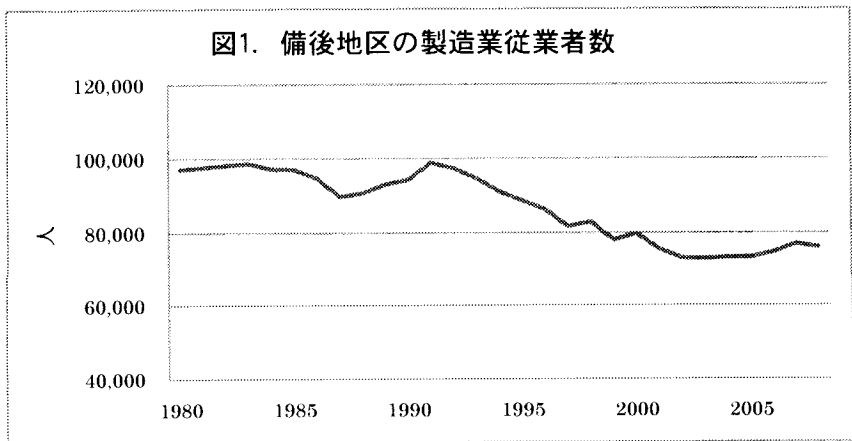
# 備後地区の産業集積

～3業種の動向に関して～

鍋島 正次郎

## 1. はじめに

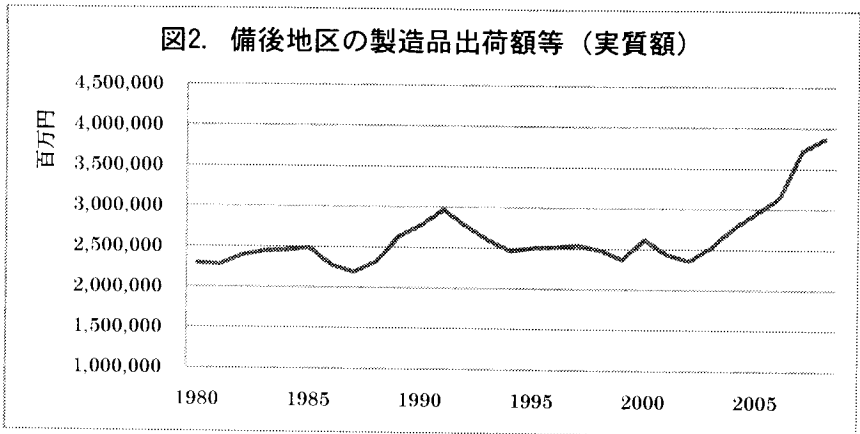
広島県備後地区は全国的に製造業の盛んな地域として知られる<sup>1</sup>。実際、1980年代以降、この地域の製造業従業者の数は減少しているものの、この間、製造品出荷額等はむしろ増加している<sup>2</sup>(図1、2)。ただし、同時期の全国の製造業従業者数、製造品出荷額等を見ても同じことが言えるため、これだけでは、備後地区製造業の特徴は理解できない(図3、4)。



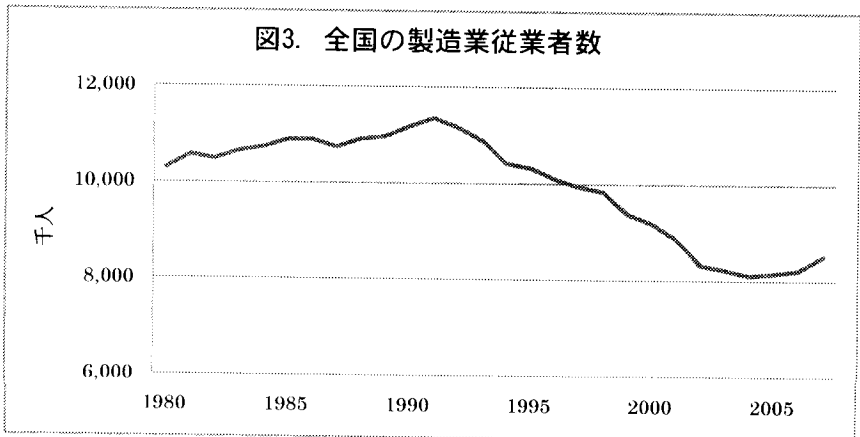
出典：各年度の工業統計調査

<sup>1</sup> 経済産業省による工業地区指定では、福山市、府中市、尾道市、三原市の4市が含まれる。

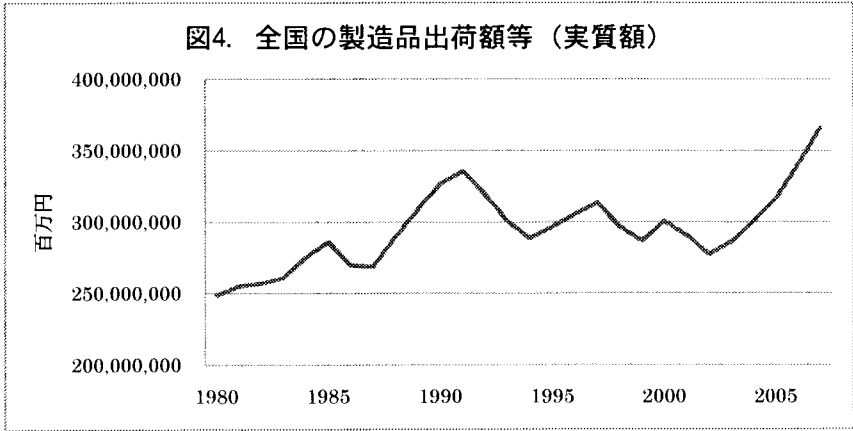
<sup>2</sup> ただし、異時点間の金額の比較のため、2000〔平成12〕年を100とする暦年GDPデフレーターで調整を行った(内閣府HP内 [http://www.esri.cao.go.jp/sna/qe/102-2/gdemenu\\_ja.html](http://www.esri.cao.go.jp/sna/qe/102-2/gdemenu_ja.html))。



出典：各年度の工業統計調査

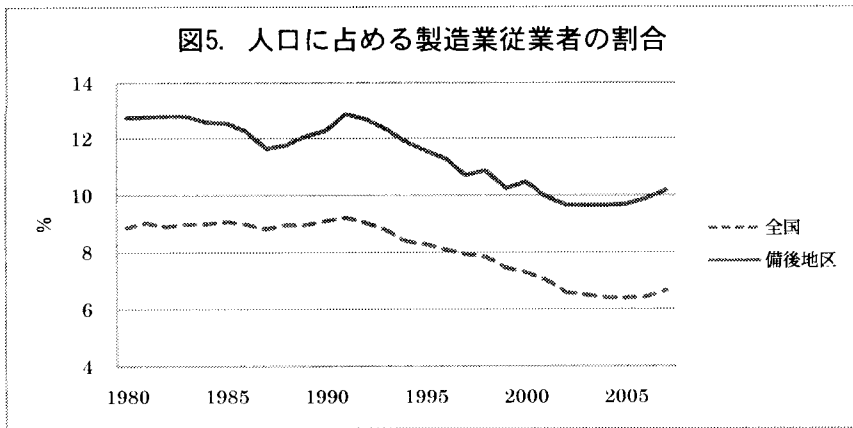


出典：各年度の工業統計調査

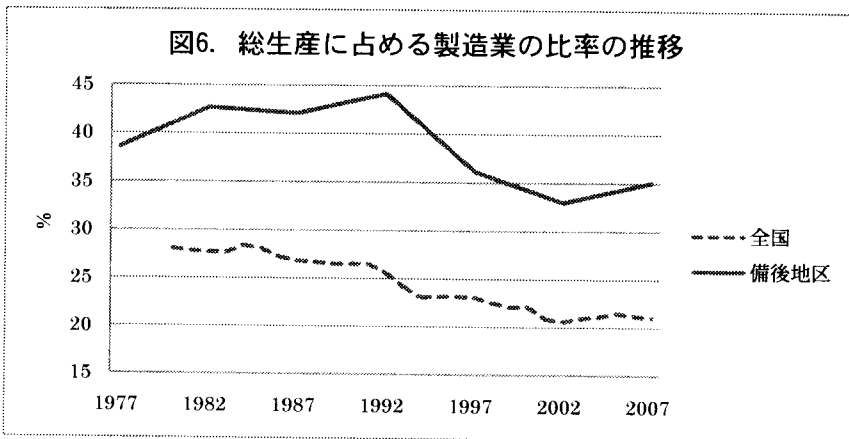


出典：各年度の工業統計調査

しかし、同じ時期の人口に占める製造業従業者の割合と、総生産額に占める製造業生産額の比率は、全国、備後地区のどちらにおいてもともに減少傾向にあるものの、備後地区のそれらの指標は、全国平均に比べるとかなり高い水準にあることが分かる（図5、6）。



出典：各年度の工業統計調査



出典：各年度の『広島県年鑑』、内閣府 HP

また、経済産業省が用いる産業中分類によれば、製造業は24業種からなるが<sup>3</sup>、その全てがこの地域に厚く集積しているわけではない。2007 [平

<sup>3</sup> 産業中分類は2008 [平成20]年に大幅改訂されたが、2002 [平成14]年から2007 [平成19]年までは、「09 食品製造業」、「10 飲料・たばこ・飼料製造業」、「11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」、「12 衣服・その他の繊維製品製造業」、「13 木材・木製品製造業（家具を除く）」、「14 家具・装備品製造業」、「15 パルプ・紙・紙加工品製造業」、「16 印刷・同関連業」、「17 化学工業」、「18 石油製品・石炭製品製造業」、「19 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」、「20 ゴム製品製造業」、「21 なめし革・同製品・毛皮製造業」、「22 窯業・土石製品製造業」、「23 鉄鋼業」、「24 非鉄金属製造業」、「25 金属製品製造業」、「26 一般機械器具製造業」、「27 電気機械器具製造業」、「28 情報通信機械器具製造業」、「29 電子部品・デバイス製造業」、「30 輸送用機械器具製造業」、「31 精密機械器具製造業」、「32 その他の製造業」だった。以下の考察では、主にこの分類を用いる。

産業中分類は頻繁に改訂されており、例えば、1985 [昭和60]年以降、それまでの「18-19 食品製造業」が、「12 食品製造業」と「13 飲料・飼料・たばこ製造業」の2業種に分割されたり、2002 [平成14]年以降、それまでの「30 電気機械器具製造業」が、「27 電気機械器具製造業」、「28 情報通信機械器具製造業」と「29 電子部品・デバイス製造業」の3業種に分割された。また、上述の2008 [平成20]年改訂により、「11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」と「12 衣服・その他の繊維製品製造業」が「11 繊維工業」に一括され、「26 一般機械器具製造業」は「25 はん用機械器具製造業」、「26 生産用機械器具製造業」と「27 業務用機械器具製造業」の3業種に分割されるなどした。

19] 年度の工業統計調査では、備後地区の製造業のうち、産業別特化係数<sup>4</sup>が1を超えているのは10業種（繊維工業 1.842、衣服・その他の繊維製品製造業 2.324、木材・木製品製造業 1.240、家具装備品製造業 1.181、プラスチック製品製造業 2.572、ゴム製品製造業 1.121、鉄鋼業 3.926、非鉄金属製造業 1.048、一般機械器具製造業 1.232、電子部品・デバイス製造業 1.772）である。また、製造品出荷額等全体の中で、鉄鋼業 24.7%、一般機械器具製造業 13.3%、輸送用機械器具製造業 12.3%、電子部品・デバイス製造業 11.0%、プラスチック製造業 9.5%の上位5業種で約7割に達する。

さらに、備後地区における主要業種は時代に応じて変化しており、この地域の製造業主要業種と製造品出荷額等に占める比率の推移をみると、1980 [昭和 55] 年には、鉄鋼 28.9%、輸送用機械 15.5%、一般機械 10.3%、衣服・その他の繊維製品 7.0%、食料品 5.4%の順だったが、2005 [平成 17] 年には、鉄鋼 25.8%、一般機械 13.7%、電子部品・デバイス 13.5%、輸送用機械 10.9%、プラスチック製品 7.6%の順となっている<sup>5</sup>(表 1)。

鉄鋼業、一般機械器具製造業、輸送機械器具製造業の3業種は、一貫して上位5位以内に入り、中でも鉄鋼業はつねに第1位をキープしているが、衣服・その他の繊維製品や食料品は、1990年代から2000年代前半にかけて上位から陥落している。そして、1990 [平成 2] 年からは電気機械が、2005 [平成 17] 年からはプラスチック製品が上位に入ってきている。なお、全国の上位業種には衣服その他はまったく入らず、備後地区ではつねに第一位の鉄鋼業も1980 [昭和 55] 年以降上位に入っていない(表 2)。

<sup>4</sup> 産業別特化係数＝ある地域の製造品出荷額等全体に占める特定業種の製造品出荷額等の割合÷全国の製造品出荷額等全体に占める特定業種の製造品出荷額等の割合。

<sup>5</sup> 鍋島正次郎（2009年4月）『備後アパレル産業研究に向けての準備作業と研究計画～福山市新市地区の事例を中心にして～』、『福山大学経済学論集』第34巻第1号、p.100。

備後地区の産業集積～3業種の動向に関して～

表1. 備後地区の製造業の主要業種と製造品出荷額等に占める比率

1980			1985			1990		
順位	業種	%	順位	業種	%	順位	業種	%
1	鉄鋼	28.9	1	鉄鋼	29.9	1	鉄鋼	25.5
2	輸送用機械	15.5	2	輸送用機械	13.8	2	一般機械	16.2
3	一般機械	10.3	3	一般機械	10.8	3	輸送用機械	8.8
4	衣服	7.0	4	衣服	6.6	4	電気機械	7.4
5	食料品	5.4	5	食料品	4.9	5	衣服	6.3
1995			2000			2005		
順位	業種	%	順位	業種	%	順位	業種	%
1	鉄鋼	22.2	1	鉄鋼	22.5	1	鉄鋼	25.8
2	一般機械	14.1	2	一般機械	15.2	2	一般機械	13.7
3	輸送用機械	10.8	3	電気機械	14.1	3	電子部品	13.5
4	電気機械	10.6	4	輸送用機械	10.5	4	輸送用機械	10.9
5	食料品	5.7	5	食料品	5.6	5	プラスチック	7.6
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴
7	衣服	5.2	7	衣服	3.5	11	衣服	1.7

出典：各年度の工業統計調査（鍋島（2009年4月）より転載）

表2. 全国の製造業の主要業種と製造品出荷額等に占める比率

1980			1985			1990		
順位	業種	%	順位	業種	%	順位	業種	%
1	輸送用機械	11.7	1	電気機械	15.4	1	電気機械	16.9
2	食料品	10.5	2	輸送用機械	13.6	2	輸送用機械	14.5
3	電気機械	10.4	3	一般機械	9.1	3	一般機械	10.3
4	化学工業	8.5	4	化学工業	7.7	4	化学工業	7.3
5	鉄鋼業	8.4	5	食料品	7.7	5	食料品	7.0
1995			2000			2005		
順位	業種	%	順位	業種	%	順位	業種	%
1	電気機械	17.9	1	電気機械	19.8	1	輸送用機械	18.3
2	輸送用機械	14.4	2	輸送用機械	14.8	2	一般機械	10.6
3	一般機械	9.8	3	一般機械	10.0	3	化学工業	8.5
4	食料品	7.9	4	食料品	8.0	4	食料品	7.7
5	化学工業	7.6	5	化学工業	7.9	5	電気機械	6.4

出典：各年度の工業統計調査

このように、備後地区の製造業は地域特有の動向を見せ、全国の製造業のそれとは必ずしも一致していない。そこで、本稿では、いくつかの指標を用いて備後地区における最近約30年間の製造業各業種の動向を確認し、近年の製造業集積の構成の変化の原因を探る。

## 2. 各種指標から見た備後地区の製造業3業種の動向

広島県備後地区は、備後緋を発祥とする織物や、府中家具に代表される木工、福山琴で知られる和楽器などの伝統的地場製造業の集積の他、第二次世界大戦後には鉄鋼、金属加工、一般機械、電気機械、プラスチックなどの重化学工業の企業が厚く集積している。さらに近年は、半導体や電子部品などのハイテク産業、リサイクル分野に代表される環境関連産業の集積も急速に進んでいる。そのため、備後地区は、自動車会社の企業城下町として輸送機械関連の工業集積が見られる愛知県豊田市や、金属加工の企業が多く集まり、金属製洋食器に関しては国内シェアの9割を占める新潟県燕市などのように特定の分野に特化することなく、幅広い分野の製造業がバランスよく集積する場所といわれる<sup>6</sup>。

ここでは、備後地区の製造業各種の中でも、有力地場産業であり、2001〔平成13〕年までは事業所数が最多で、1995〔平成7〕年までは従業者数が1万人を超えていた「衣服・その他の繊維製品製造業」（以下、「衣服その他」と呼ぶ）、現在、事業所数、従業者数ともに最も多い「一般機械器具製造業」（以下、「一般機械」と呼ぶ）、さらに、上で見たように、従業者数や製造品出荷額等に関して、近年急成長を遂げている「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」と「電子部品・デバイス製造業」（以下、これら3業種

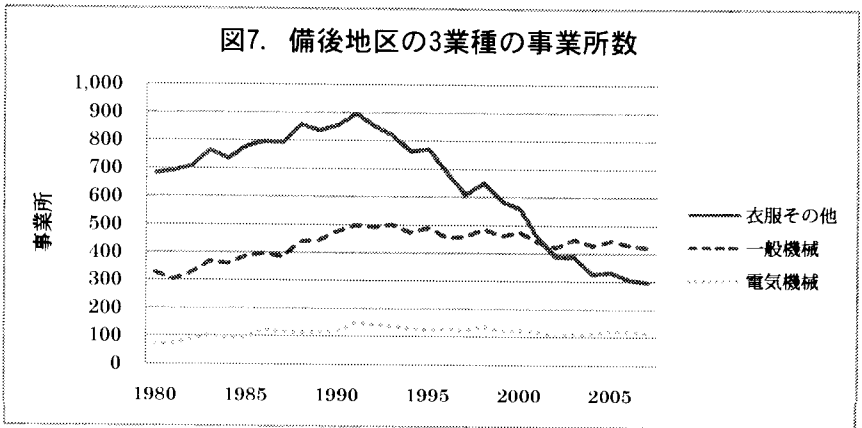
<sup>6</sup> 鍋島正次郎（2006年4月）『備後地区産業集積研究序説』『福山大学経済学論集』第31巻第1号、pp.75-76。

備後地区の産業集積～3業種の動向に関して～

を一括して「電気機械」と呼ぶ<sup>7)</sup>を取り上げる<sup>8)</sup>。

まず、経済産業省の工業統計調査（1980〔昭和55〕～2007〔平成19〕）に基づき<sup>9)</sup>、最近約30年間の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を見て行くことで、各業種の動向を簡単に確認しておきたい。

備後地区の上記3業種のうち、衣服その他と一般機械は、事業所数、従業者数ともに1990年代初頭にピークを迎えた後は減少に転じており、特に衣服その他は減少が激しい。他方、電気機械の事業所数も1990年代初頭に最多となった後は減少傾向にあるが、1980〔昭和55〕年から27年間で従業者数は2倍以上になっている（図7、8）。これら3業種に関して、同じ時期の全国の数字を見ても、事業所数、従業者数は、いずれも1990年代前半にピークを迎えた後は減少している（図9、10）。



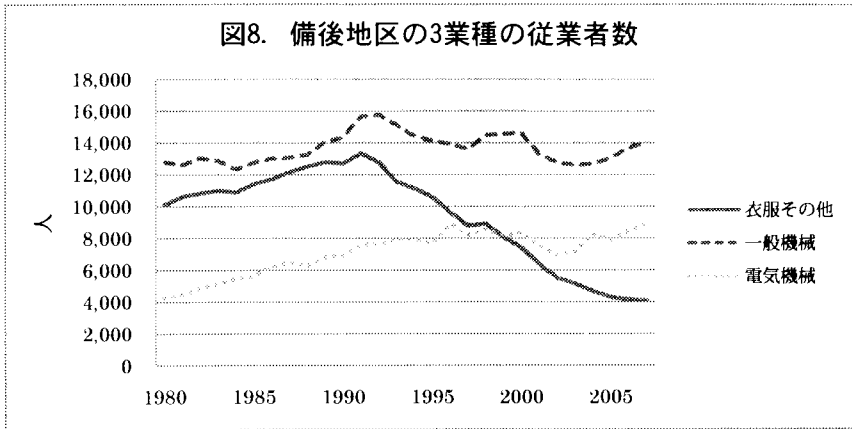
出典：各年度の工業統計調査

<sup>7)</sup> 実際、2001〔平成13〕年度調査までは、これら3業種は「電気機械器具製造業」に一括分類されていた（注3参照）。

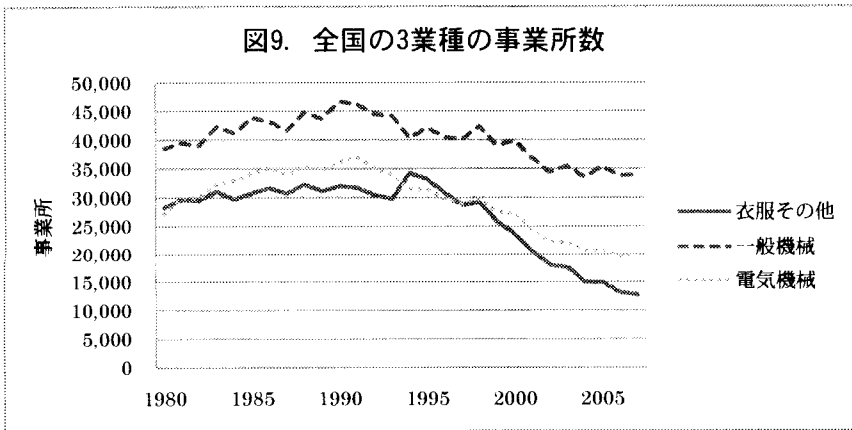
<sup>8)</sup> 「鉄鋼業」については後述する。

<sup>9)</sup> ただし、本稿で用いられている各年度の工業統計調査は、4人以上の事業所を対象としている。

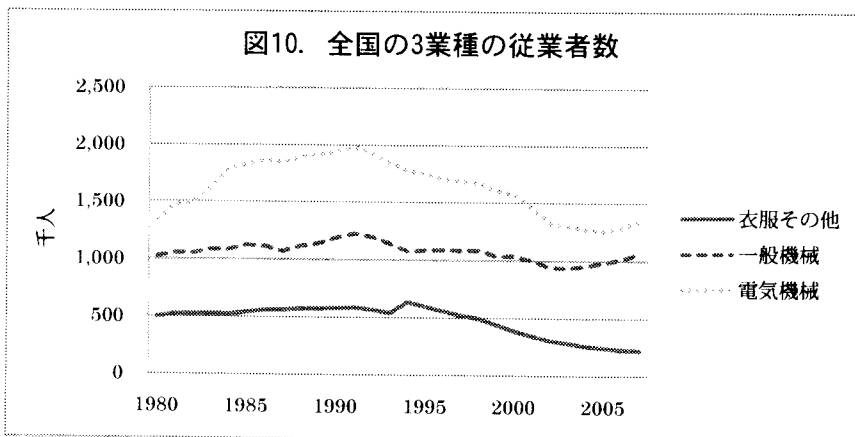




出典：各年度の工業統計調査

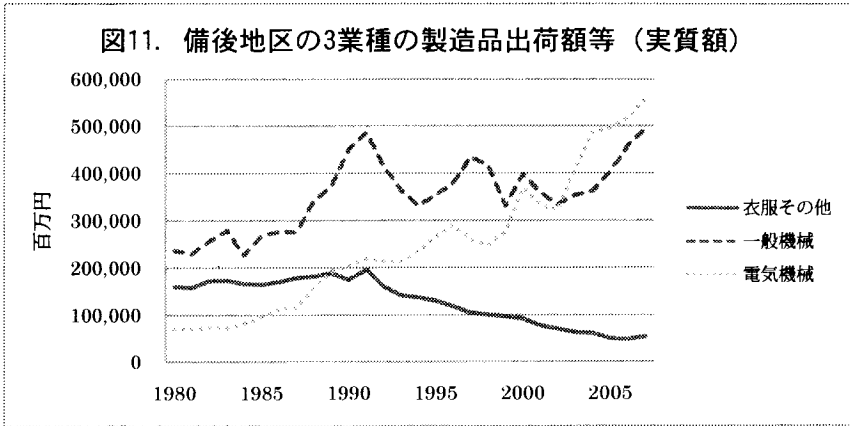


出典：各年度の工業統計調査

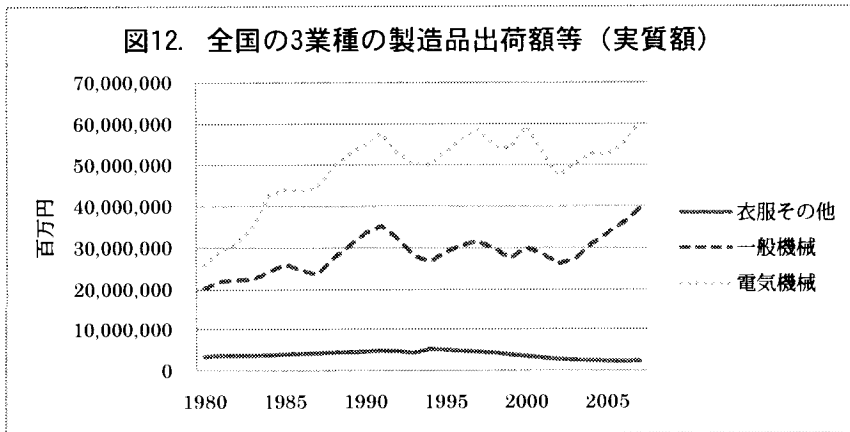


出典：各年度の工業統計調査

備後地区における各業種の製造品出荷額等については、衣服その他は1990年代初頭以降、減少し続けているのに対して、一般機械も1990年代初め以降いったん急激に減少したが、その後ピーク時に近い水準にまで回復してきている。他方、電気機械の製造品出荷額等は1980〔昭和55〕年から2007〔平成19〕年までの間に5倍以上成長している。この間、電気機械は、1989〔平成元〕年に衣服その他を抜き、2003〔平成15〕年には一般機械を抜き、それ以降これら3業種の中では首位になっている（図11）。それに対して、同時期の3業種の全国の製造品出荷額等は、電気機械がつねに最多、一般機械が中位、衣服その他が最下位で、順位は安定している（図12）。



出典：各年度の工業統計調査



出典：各年度の工業統計調査

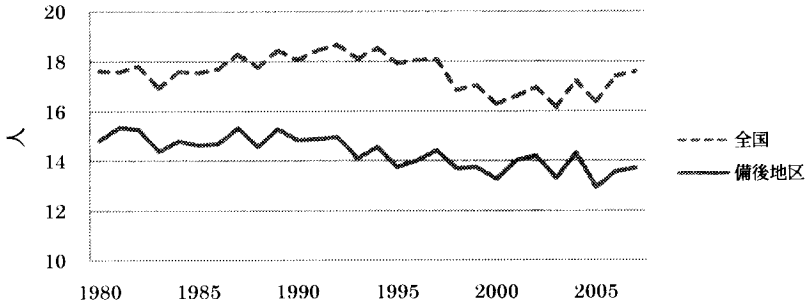
このように、ここ約30年間に、全国的には従業者数、製造品出荷額等ともに電気機械が繊維その他や一般機械を上回り、製造業の中心は電気機械であったことが分かるが、備後地区では、「衣服その他」、「一般機械」、「電気機

械」の製造業3業種が地域の経済と雇用に占めるウェイトは、時間の経過に応じて変化してきている。

次に、一事業所当たりの従業者数、一事業所当たりの製造品出荷額等、従業者一人当たりの製造品出荷額等の推移を追ってゆくことで、全国および備後地区において、各業種の事業規模、生産性、または生産効率などの変化について仮説を立て、これらの業種が備後地区の経済と雇用に対して持つ重要性について考えてみよう。

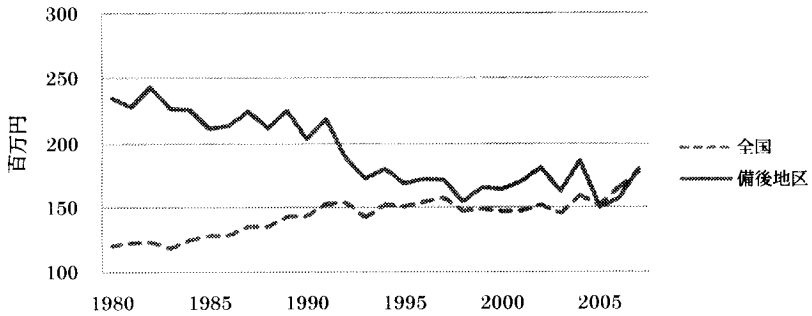
衣服その他については、まず、一事業所当たりの従業者数は備後地区の方が全国平均よりも少ないが、全国でも備後地区でも人数は時間的にあまり変化しておらず（図13）、事業規模に変化のない業種であることが分かる。これは、アパレル産業の長期低迷の中で、工場規模が拡大していないため、一事業所当たりの従業員数が増えないのと同時に、この業種が機械化の推進など、設備の高度化よりも、マンパワーへの依存に重点を置く典型的なローテク産業であるため、一事業所当たりの従業員数は減少もしないことを示していると思われる。次に、一事業所当たりの製造品出荷額等や従業者一人当たりの製造品出荷額を見ると、全国平均はともに増加している一方で、備後地区では減少している（図14、15）。これらのことから、衣服その他に関しては、全国的には、デザイン性や機能性などの面でより高い付加価値を生み出さうする事業所が業績を維持もしくは伸ばしているのに対して、備後地区では、海外への生産拠点の移設を完了した一部の大手を除き、減少し続ける収益の中で、（外国人研修生などの）より安い労働力にアクセスできる地元の中小事業所がかろうじて事業を継続していると考えられる。

図13. 一事業所当たりの従業者数  
(衣服その他)

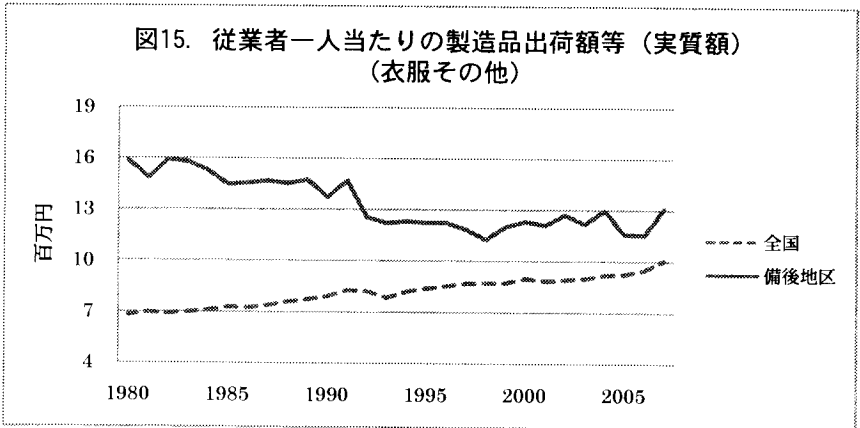


出典：各年度の工業統計調査

図14. 一事業所当たりの製造品出荷額等 (実質額)  
(衣服その他)



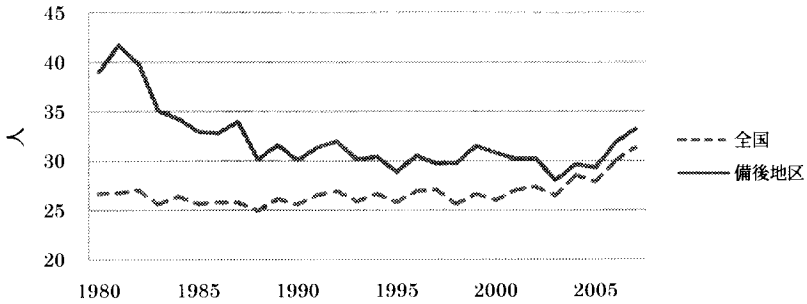
出典：各年度の工業統計調査



出典：各年度の工業統計調査

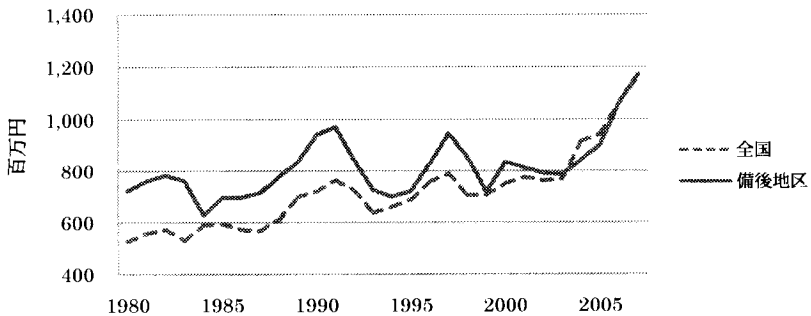
一般機械の一事業所当たりの従業者数は、全国平均では2004〔平成16〕年ごろから増加し始めるまでは、ほとんど変化していないのに対して、備後地区では2004〔平成16〕年まで減少し続けている（図16）。他方、一事業所当たりの製造品出荷額等や従業者一人当たりの製造品出荷額等に関しては、全国平均でも備後地区でも増加している。ただし、備後地区においては、それらは決して単調増加ではなく、大きなアップダウンを示している（図17、18）。これらのことから、備後地区の一般機械の事業所は、この30年ほどの間に小規模化していったことが分かるが、これは各事業所が生産設備の高度化を進めていった結果であり、生産性や生産効率が乱高下しながらも上昇してきているのは、このような設備投資コストの増加と同時に、業態転換を含む様々な試行錯誤の中で、各事業所が専門性を高め、技術を深化させていった過程であると考えられ、その結果、高い付加価値を持つ製品を生み出すことが可能となり、収益性も上昇したものと考えられる。

図16. 一事業所当たりの従業者数  
(一般機械)

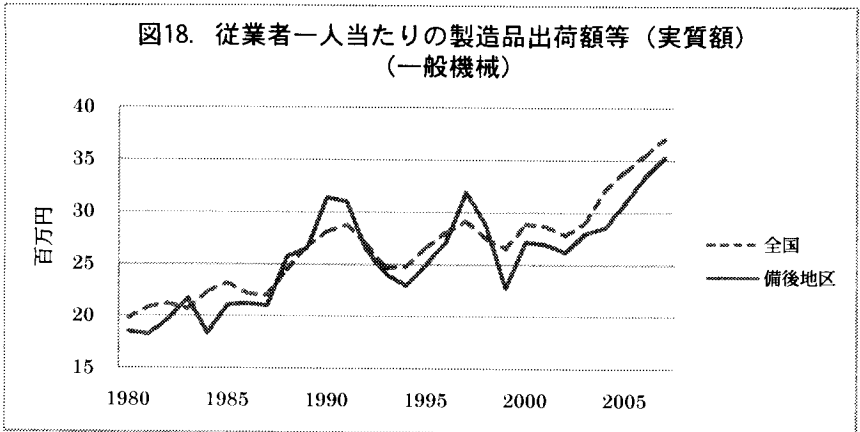


出典：各年度の工業統計調査

図17. 一事業所当たりの製造品出荷額等 (実質額)  
(一般機械)



出典：各年度の工業統計調査

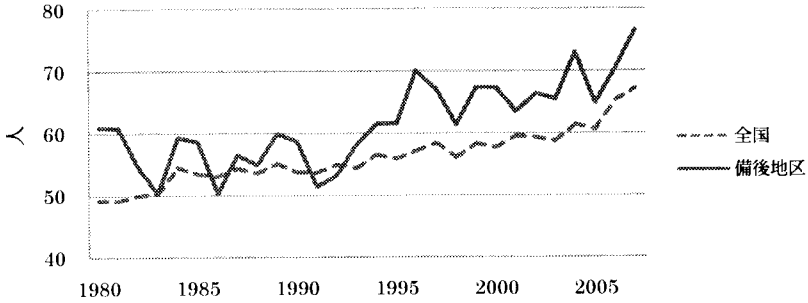


出典：各年度の工業統計調査

電気機械の一事業所当たりの従業者数は、全国平均でも備後地区でも上昇している。ただし、備後地区に関しては、大きなアップダウンを繰り返しながらの増加となっている（図19）。しかし、その結果として、一事業所当たりの製造品出荷額等や従業者一人当たりの製造品出荷額等は、急速にかつ滑らかに増加しており、この30年ほどで、前者に関しては5倍近く、後者については3倍以上になっている（図20、21）。このことは、備後地区の電気機械関連の事業所は、工場規模を拡大すると同時に、オートメーション化などの高度化も進めることで、急速に収益性を高めていったものと考えられる。全国との比較でいえば、電気機械は戦後の日本の経済発展の中で長い実績をもった分野であり、いまだ成長しているものの、すでに安定成長期に入った分野であるのに対して、備後地区では比較的歴史の浅い分野であり（表1、2参照）、低落傾向の続く他分野（とくに繊維関連や木工関係などの伝統的地場産業）に代わる成長分野である。

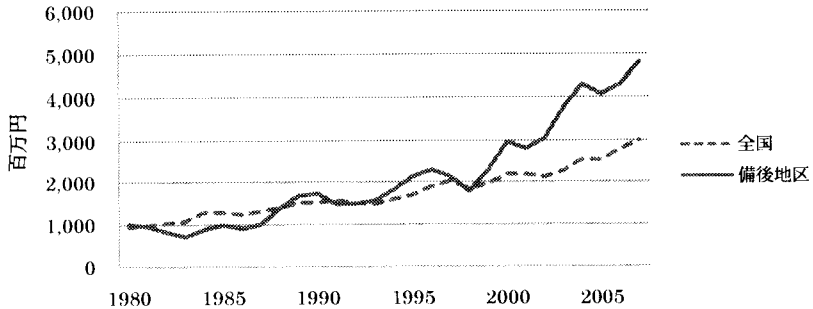


図19. 一事業所当たりの従業者数  
(電気機械)

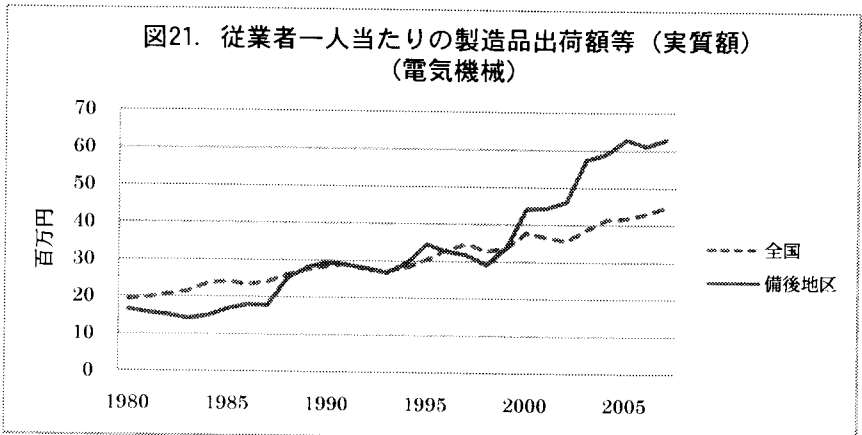


出典：各年度の工業統計調査

図20. 一事業所当たりの製造品出荷額等 (実質額)  
(電気機械)



出典：各年度の工業統計調査



出典：各年度の工業統計調査

### 3. 今後の研究予定と問題点

これまで、備後地区において雇用と経済の両面で重要と考えられる製造業3業種の最近約30年間の動向を、おもに経済産業省（旧・通商産業省）の工業統計調査の結果を元に、特に全国平均との比較によって簡単に見てきた。

筆者はこれまで、備後地区の被服縫製業に強い関心を持ってきた。というのも、この地域は全国有数のアパレル産地であり、上で見たように、事業所数、従業者数、製造品出荷額等いずれも急激に減少し、地域の経済と雇用に対する重要性も失われているとはいえ、2007〔平成19〕年度の工業統計調査によれば、製造品出荷額等に関して、全国の市区の中で、福山市は第2位（329億2,320万円）だった<sup>10</sup>。

また、備後地区の縫製業は、長い歴史と特異な構造を持った産業でもある。1923〔大正12〕年頃、岡山県から足踏みミシンが移入され、伝統的なモン

<sup>10</sup> なお、第1位は岡山県倉敷市（920億3,589万円）だった。

ペの下請け加工が始められたことが発端となり、1926 [大正15] 年、ミシン20台を設備した備後製服合資会社が設立されたことを以て備後縫製工業の始まりとされる<sup>11</sup>。そして、第二次大戦中の軍管理の下での軍服生産が縫製技術の向上をもたらすとともに、統制経済下で問屋業が成り立ちにくくなったことが、問屋資本の縫製業への転向を加速させ、戦後の備後縫製業界の最も顕著な特徴である生産機能と問屋機能を包摂する形態の基盤が作られたという<sup>12</sup>。例えば、1968 [昭和43] 年の時点で、この地区のアパレル企業の41%が商人の出身者によって経営されていたという（残りの内、42%がスピントフしたアパレル産業の元従業員、17%が備後耕生産者や他産業からの参入者などだった）<sup>13</sup>。

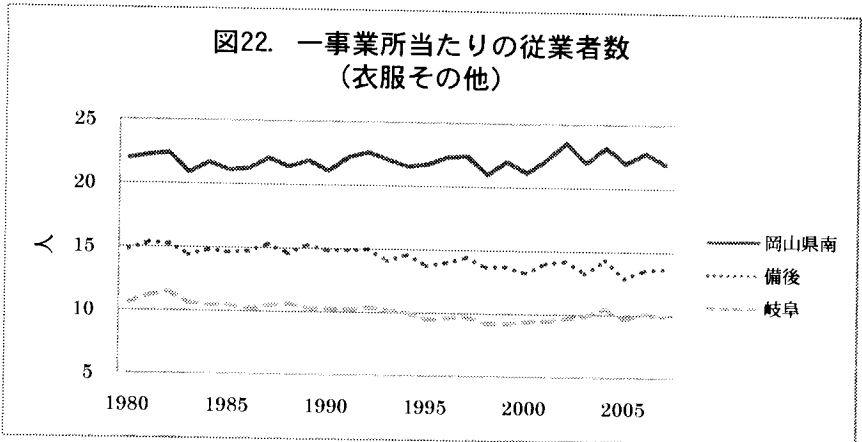
しかし、ある地域の特定産業の特徴を知るためには、他地域の当該業種との比較が必要であり、備後地区と同様に縫製業が盛んな岡山県南地区（特に倉敷市）や岐阜地区との比較研究の必要性を指摘した<sup>14</sup>（図22, 23, 24参照）。残念ながら、現段階ではほとんど手つかずのままだが、このような比較研究を進めることで、同じ縫製業であっても、生産アイテムの違い（ワーキングウェア、婦人子供服、etc.）によって、生産体制の違い（一貫工場による大量生産、中小零細の小工程企業による分業体制、etc.）が生じる要因を詳らかにしていきたい。

<sup>11</sup> 備後産地誌刊行委員会（1972年11月）『備後産地誌』、p.19。

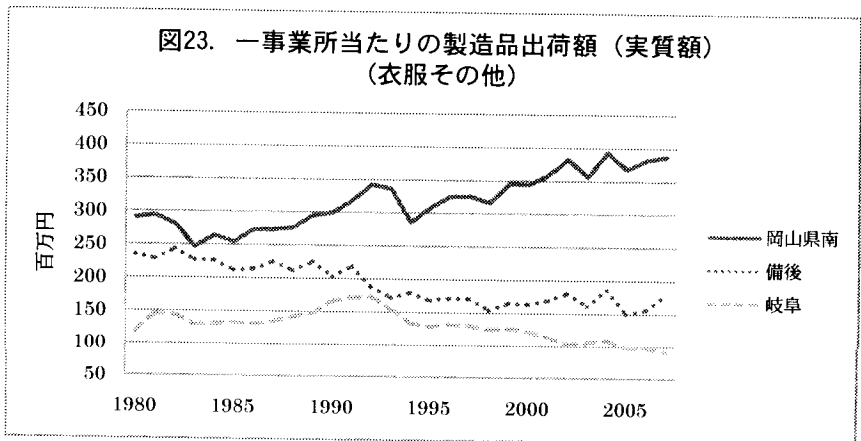
<sup>12</sup> 備後産地誌刊行委員会（1972年11月）、同上、p.20。

<sup>13</sup> 園部・大塚（2004年6月）『産業発展のルーツと戦略 一日中台の経験に学ぶ』、知泉書館、p.134。

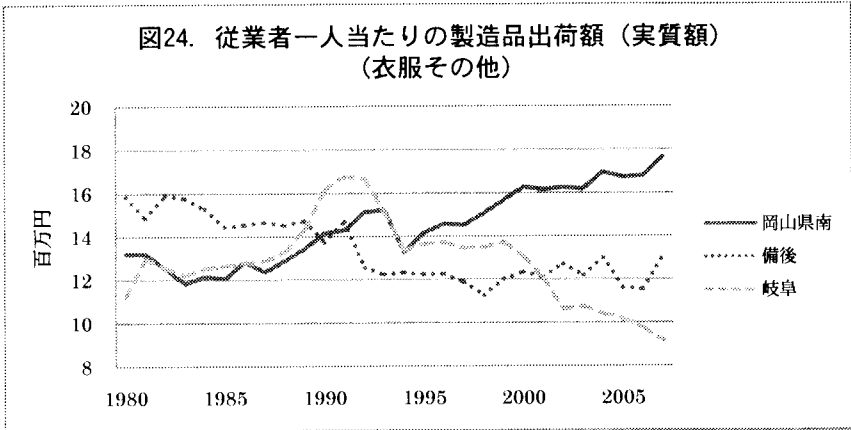
<sup>14</sup> 鍋島正次郎（2006年4月）「備後地区産業集積研究序説」『福山大学経済学論集』第31巻第1号、pp.75-98；鍋島正次郎（2009年4月）「備後アパレル産業研究に向けての準備作業と研究計画～福山市新市地区の事例を中心にして～」『福山大学経済学論集』第34巻1号、pp.91-110。



出典：各年度の工業統計調査



出典：各年度の工業統計調査



出典：各年度の工業統計調査

また、一般機械や電気機械についても同様な地域比較を行い、備後地区における当該業種の特徴を探る必要があるだろう。

なお、上でも触れたが、経済産業省の工業統計調査が用いる産業中分類ではしばしば改訂が行われ、ここで論じた「12 衣服・その他の繊維製品製造業」は、2008〔平成20〕年の改定で、「11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」と統合され、「11 繊維工業」として掲載されるようになったが、本来、典型的な労働集約型産業である縫製業と、典型的な装置産業である紡織業を一つにまとめることには無理があるように思われる。

例えば、2007〔平成19〕年度の工業統計調査において、「12 衣服・その他の繊維製品製造業」の製造品出荷額に関して、全国236工業地区中、岡山県南地区は第1位、備後地区は第4位だったが、2008〔平成20〕年の「11 繊維工業」の製造品出荷額に関しては、岡山県南地区は依然第1位であるのに対して、備後地区は第12位に後退してしまっている。これは、岡山県南地区が、縫製業だけでなく、紡織業も盛んであるため（2007〔平成19〕年の「11 繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」に関しては第6位）、2

備後地区の産業集積～3業種の動向に関して～

業種を一括しても高い順位に位置し続けているのに対して、備後地区では、現在、繊維業が縫製業ほどには活発ではないため（同第14位）、2業種が一括されると順位を下げってしまう。

このように、頻繁な業種分類の変更は、公表データに基づいて特定業種の通時的変化を追跡することをしばしば困難にしている。そのため、今後は公表された行政統計だけでなく、非公表の統計情報や、場合によっては、業界団体や個別企業の所有する資料へもアクセスする必要があるだろう。

#### 4. おわりに

以上、備後地区の製造業各業種の中で、地域の経済と雇用に重要な役割を果たしている、または果たしてきた3つの業種を取り上げ、経済産業省の工業統計調査を用いて、最近約30年間の動向と現状について瞥見し、いくつかの作業仮説を立てた。今後、これら各業種に関して、個別企業や業界団体へのインタビューやアンケート調査、さらには社史や業界資料の収集などを通して、より実証的な研究を行ってゆきたい。

#### 補論：備後地区の鉄鋼業に関するノート

なお上で見たように、鉄鋼業は備後地区において、つねに製造品出荷額等がトップ（しかも第2位を大きく引き離して）の業種であり、2007〔平成19〕年度工業統計調査による産業別特化係数も4に近いなど、この地域の経済と雇用に多大な貢献をしている産業である。そのため、備後地区の「産業」全般について考えるならば、この業種を取り上げて論じる必要がある。

また、「地域産業」としての鉄鋼業という意味でも、この地域には「たたら（鑪、踏鞴）製鉄」の長い歴史がある。奈良時代末から平安初期にかけて、備

後国<sup>15</sup>の山間部（ほぼ現在の神石高原町、世羅町、三次市、庄原市、および府中市の一部にあたる地域）が砂鉄を原料とした鉄の重要な産地の一つになり<sup>16</sup>、中世に入っても、備後国の山間部諸郡では、ひきつづき砂鉄を原料としたたたら製鉄がさかんに行われ<sup>17</sup>、その後の藩政期、明治期を経て、大正期までたたら吹き和鉄製鉄が営まれていた<sup>18</sup>。

他方、本稿が対象とする南部平野（福山藩領を中心とする地域）での鉄生産は微々たるものだったが、福山藩の軻は、戦乱の世の終結に伴って、中世以来の刀鍛冶に代わり、船具や農具類の生産で知られるようになった。1695〔元禄8〕年の記録では、親方6人、手子46人、計52人の鍛冶職人がいたことが分かっており、明治初年には鑑札を受けた職人は90人余に上り、親方子方の徒弟制度による生産形態の下、鍛冶町に集住していた。現在まで続く軻地区の鉄鋼業生産の伝統の基盤は、この頃に形作られたといえる<sup>19</sup>。

このように、地場産業としての製鉄業や鋳造・鍛造業は、この地域で長い歴史を持ち、これらが近代産業としての機械関連産業や金属加工産業の母体となったとする議論もある<sup>20</sup>。

ただし、備後地区の鉄鋼業が今日の規模にまで発展するには、1961〔昭和36〕年、当時の福山市長・徳永豊による強力な働きかけの下で実現した

<sup>15</sup> 現在の広島県のほぼ東半分にあたり、本稿が対象とする経済産業省の工業統計調査の工業地区分類による「備後地区」よりも広い地域を指す。

<sup>16</sup> 広島県（1980年2月）『広島県史 原始 古代 通史Ⅰ』、広島県、pp.591-596。

<sup>17</sup> 広島県（1984年3月）『広島県史 中世 通史Ⅱ』、広島県、pp.748-749。

<sup>18</sup> 広島県（1981年3月）『広島県史 近世Ⅰ 通史Ⅲ』、広島県、pp.557-558；広島県（1984年3月）『広島県史 近世Ⅱ 通史Ⅳ』、広島県、pp.312-313；広島県（1980年3月）『広島県史 近代Ⅰ 通史Ⅴ』、広島県、pp.391-393；広島県（1980年3月）『広島県史 近代Ⅰ 通史Ⅴ』、pp.867-869。

<sup>19</sup> 広島県（1981年3月）『広島県史 近世Ⅰ 通史Ⅲ』、pp.656-658；広島県（1984年3月）『広島県史 中世 通史Ⅱ』、pp.440-441。

<sup>20</sup> 日本政策投資銀行中国支店・岡山事務所（2005年4月）「『中国地域ものづくりシリーズ②-『ものづくりの玉手箱』備後・井笠地域における産業発展モデル ～3つの発展パターンとそのルーツを探る～』（<http://www.dbj.go.jp/chugoku/report/pdf/r0504.pdf>）、p.7；p.12。

備後地区の産業集積～ 3 業種の動向に関して～

日本鋼管株式会社福山製鉄所（現 JFE スチール株式会社西日本製鉄所）の誘致<sup>21</sup>、1964 [昭和 39] 年、この地域が「備後工業整備特別地域」に指定されたことなど、国や地方自治体による政策的な後押しの影響が大きかった。製造品出荷額等に関しては資料の制約もあり、直接には知りえないが、現在、この地域の鉄鋼業出荷額のほとんどを生み出しているのは JFE スチール（株）西日本製鉄所であると推測され、その生産計画、技術開発、人事などにおける意思決定は東京の本社でなされている。また、2008 [平成 20] 年工業統計調査によると、この地域には鉄鋼業関係の 81 事業所があったが、鉄鋼業従業者 7,005 人中、JFE スチール 1 社の従業者数は 5,401 人 (77.1%) だった。そのため、地元中小鉄鋼業企業の地域の経済と雇用に占める比重は、かなり小さいということになり、鉄鋼業を地域の資本や資源、技術、人材に根差した「地域産業」と呼ぶことは難しく、今回は考察の対象から外した。

---

<sup>21</sup> 徳永豊（1972 年 7 月）『徳永豊回顧録』、徳永回顧録刊行会、pp.218-256。